

財政事情

令和 6 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は令和5年度普通会計決算の内容を中心に、令和6年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第 1	令和5年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	令和 6 年度上半期における補正予算の状況	19
第 3	令和 6 年度上半期における予算の執行状況	20
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	22
第 5	町債及び一時借入金の状況	24
第 6	町有財産の状況	25
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	28
付表 2	歳出性質別分類	29
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	30
付表 4	令和 6 年度一般会計予算の補正状況 (歳入)	31
付表 5	令和 6 年度一般会計予算の補正状況 (歳出目的別)	32
付表 6	令和 6 年度一般会計予算の補正状況 (歳出性質別)	33
付表 7	令和 6 年度特別会計予算の補正状況	34
付表 8	令和 6 年度町税収入状況 (令和5年9月30日現在)	35
付表 9	令和 6 年度町税収入決算状況	36
付表 1 0	令和 5 年度引上分の地方消費税充当経費	37
付表 1 1	令和 5 年度入湯税の使途状況について	38

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和4年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

令和5年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	9,039,080 千円	(前年度	10,447,248 千円)
歳出	8,849,639 千円	(前年度	10,040,028 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で △ 1,408,168 千円 (-13.5%) の増となりました。

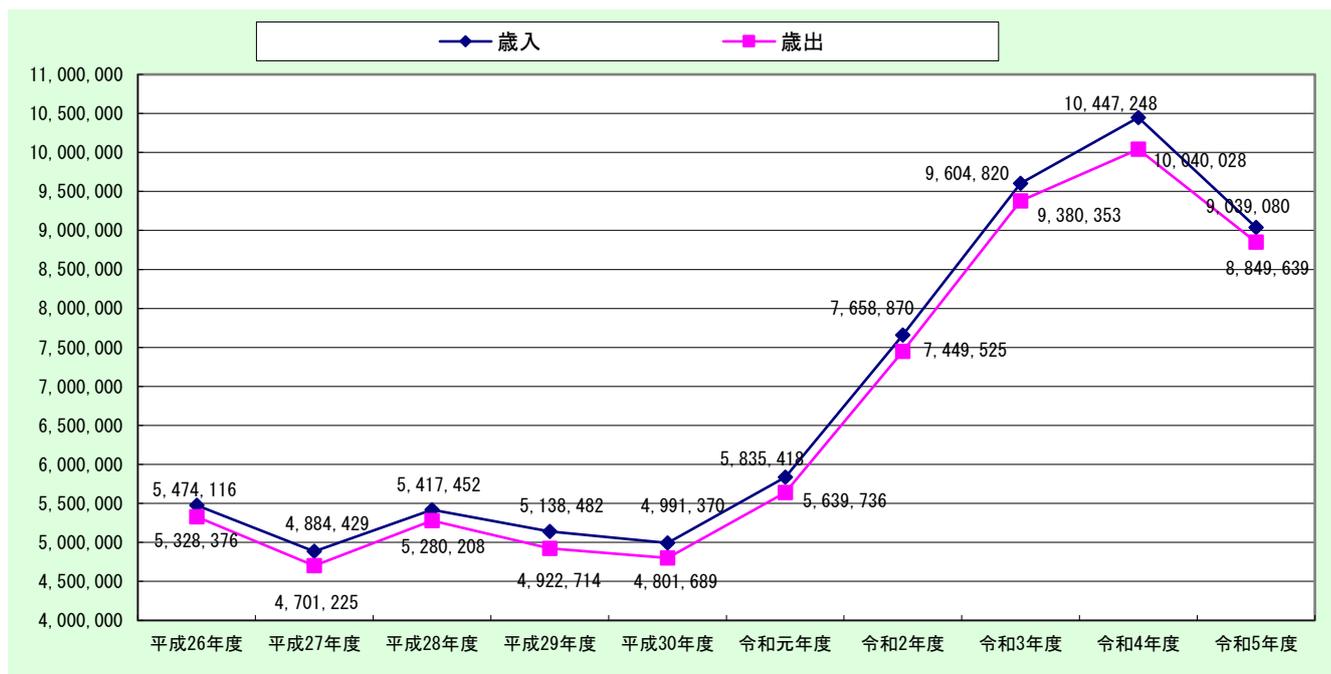
歳出で △ 1,190,389 千円 (-11.9%) の増となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P27)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

令和5年度の歳入総額は9,039,080千円で、前年度（10,447,248千円）に比べて、1,408,168千円減少しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税848,032千円（構成比：9.4%）、地方交付税2,574,892千円（構成比：28.5%）、国庫支出金747,521千円（構成比：8.3%）、県支出金637,224千円（構成比：7.0%）、町債390,433千円（構成比：4.3%）、その他寄附金等3,845,606千円（構成比：42.5%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	44.8%の増
地方交付税	対前年度比	7.1%の減
国庫支出金	対前年度比	11.9%の減
県支出金	対前年度比	9.4%の減
町債	対前年度比	26.3%の減
寄附金等	対前年度比	17.3%の減

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

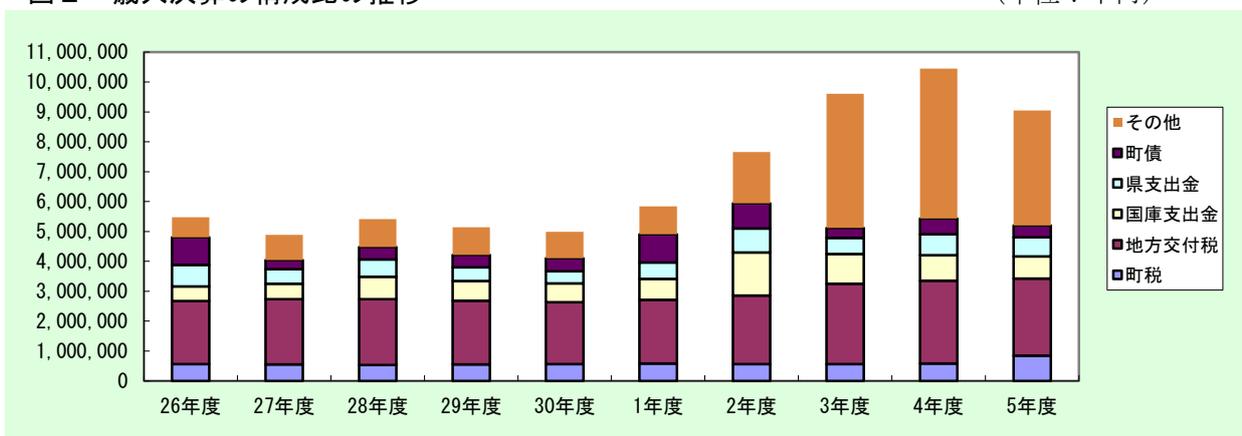


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
1年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	926,142	5,835,418
2年度	559,008	2,302,289	1,431,934	808,032	837,413	1,720,194	7,658,870
3年度	565,972	2,681,628	998,489	539,998	335,912	4,482,821	9,604,820
4年度	585,508	2,770,224	848,523	703,334	530,021	5,009,638	10,447,248
5年度	848,032	2,574,892	747,521	637,224	390,433	3,845,606	9,043,708
R5構成比	9.4%	28.5%	8.3%	7.0%	4.3%	42.5%	
R4構成比	5.6%	26.5%	8.1%	6.7%	5.1%	48.0%	
前年度比	44.8%	-7.1%	-11.9%	-9.4%	-26.3%	-23.2%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の令和5年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は43.8%となり、前年度より7.5ポイントの増となりました。（表2）

表2

（単位：千円）

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
1年度	3,362,900	43.9	3,233,322	42.2	5,835,418
2年度	3,490,492	36.3	3,740,168	38.9	7,658,870
3年度	3,762,022	36.0	3,877,849	37.1	9,604,820
4年度	3,769,974	36.3	4,178,290	40.0	10,447,248
5年度	3,955,967	43.8	3,260,212	36.1	9,039,080
増 減	185,993	7.5	△ 918,078	△ 3.9	△ 1,408,168

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

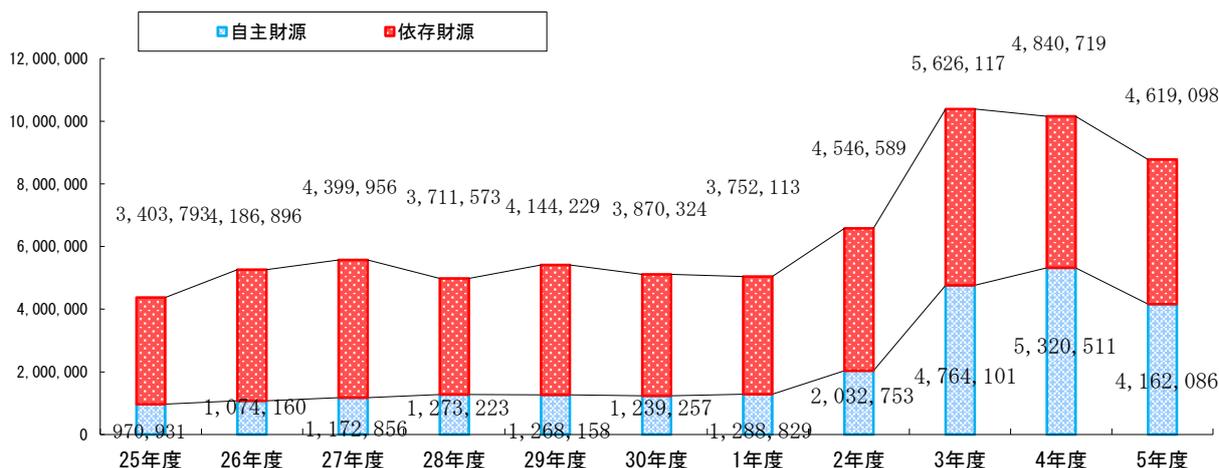
令和5年度の一般財源の総額は3,260,212千円で、前年度に比べ918,078千円の減となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は36.1%で、前年度より3.9ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ1,158,425千円の減となりました。

図3 自主財源と依存財源の推移

（単位：千円）



3 歳 出

(1) 概 況

令和5年度の歳出総額は8,849,639千円で、前年度（10,040,028千円）に比べて1,190,389千円（11.9%）減少しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費4,524,897千円（構成比：51.1%）が最も多く、次いで、民生費1,497,703千円（構成比：16.9%）、公債費538,060千円（構成比：6.1%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、令和5年度の教育費は町営学生寮等に係る経費の増により131,327千円（32.7%）増加しました。

（単位：千円）

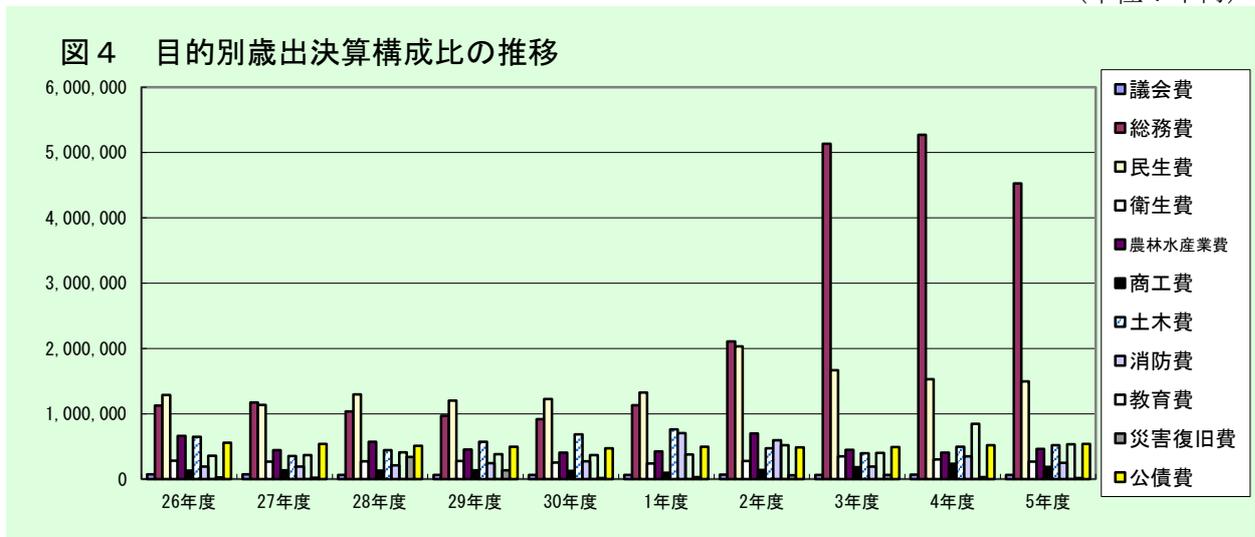


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	4年度	5年度	5年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	63,856	62,719	0.7	△ 1,137	△ 1.8
総 務 費	5,133,688	4,524,897	51.1	△ 608,791	△ 11.9
民 生 費	1,666,532	1,497,703	16.9	△ 168,829	△ 10.1
衛 生 費	345,800	264,851	3.0	△ 80,949	△ 23.4
農林水産業費	447,086	460,058	5.2	12,972	2.9
商 工 費	181,932	185,334	2.1	3,402	1.9
土 木 費	393,456	519,776	5.9	126,320	32.1
消 防 費	193,121	248,679	2.8	55,558	28.8
教 育 費	401,496	532,823	6.0	131,327	32.7
災 害 復 旧 費	61,648	14,739	0.2	△ 46,909	△ 76.1
公 債 費	491,738	538,060	6.1	46,322	9.4
合 計	9,380,353	8,849,639	100.0	△ 530,714	△ 5.7

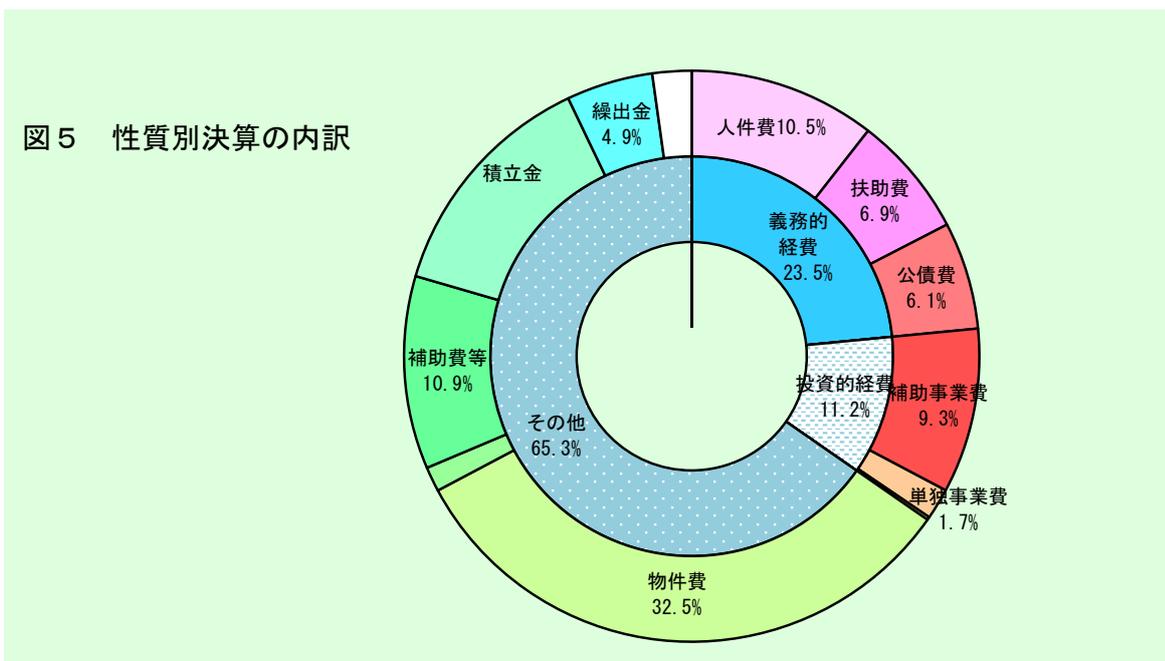
(3) 性質別歳出

(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

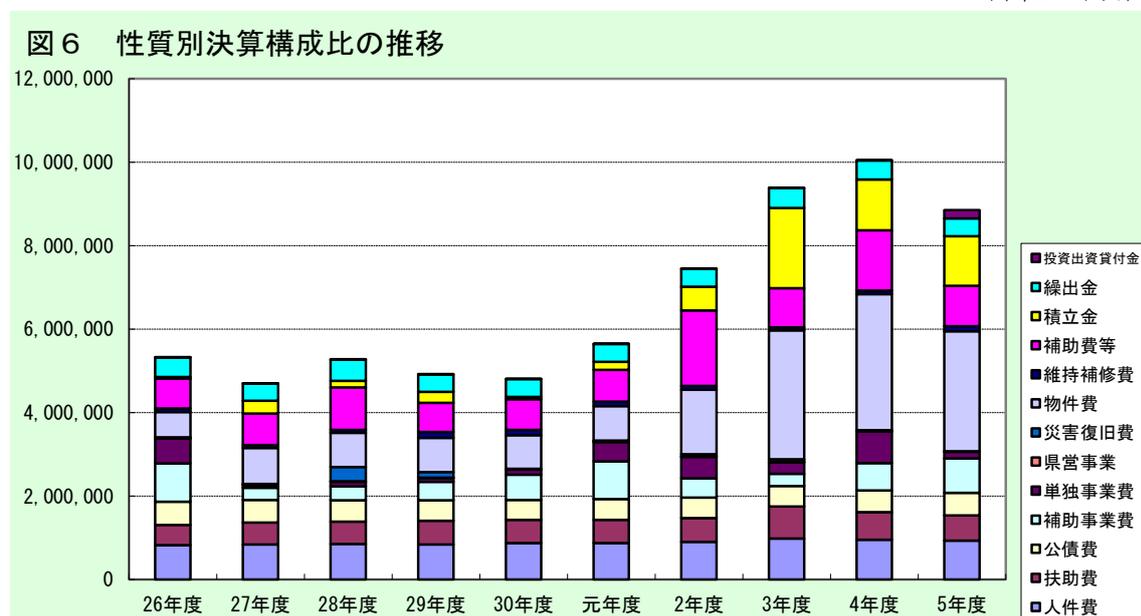
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P29））を見ますと、義務的経費2,075,588千円（構成比：23.5%）、投資的経費996,074千円（構成比：11.2%）、その他の経費5,777,977千円（構成比：65.3%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が930,327千円（構成比：10.5%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費607,201千円（構成比：6.9%）となっています。



(P29 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表4

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常的経費	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%	72.6%	77.6%	72.2%	68.3%
義務的経費	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%	26.3%	23.9%	21.3%	23.5%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

令和5年度の投資的経費の割合は11.2%で、前年度の14.4%と比べて3.2%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P30)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
形式収支	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220	189,441
翌年度繰越財源	51,602	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	60,770
実質収支	94,138	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498	128,671
単年度収支	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892	49,173
実質単年度収支	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168	250,663

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	79.7%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	86.4%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	87.2%
1年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	90.7%
2年度	3,490,492	2,918,170	2,975,669	2,437,626	87.8%
3年度	3,762,022	3,194,874	3,176,936	2,476,284	83.5%
4年度	3,796,974	3,162,808	3,027,828	2,379,122	77.5%
5年度	3,955,967	3,260,212	3,120,545	2,403,987	75.2%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実質公債費 比率	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%	5.8%	5.6%	5.4%	5.0%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24	0.25

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和3年10月号に詳細を掲載して公表）

令和5年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
例規集精査業務	3,465				3,465	例規集の形式、条項や字句の過不足及び引用先の精査を行い、令和6年度中に一括上程するためのもの
高森地区防犯協会連合会負担金(防犯カメラ設置事業)	1,000				1,000	犯罪発生の抑制や、子ども・女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内の道路等に防犯カメラを設置した
高森地区防犯協会連合会負担金(電話でお金詐欺予防マグネットシート作成事業)	1,000				1,000	近年多発している「電話でお金詐欺」を予防するため、車両や金融機関で貼付できるマグネットシートを作成し配布した
庁舎庇等改修工事	16,728	16,728			0	公共施設の老朽化により、屋根被覆材等が落下し怪我人が出る事案が問題となっており、本町庁舎庇も同様の危険性を孕んでいたため改修した
役場北側公用車駐車場等撤去工事一式	16,115		16,100		15	役場北側を防災拠点と位置づけるため、防災駐車場と一体とするため役場北側公用車駐車場を撤去した
高森町総合防災マップ作成業務	5,720	2,040			3,680	近年の自然災害の多発化や、今後起こり得るであろう南海トラフ地震に備えるため、防災マップを刷新・配布した
物資輸送者購入事業	5,250			5,250	0	災害時等に物資を輸送するため、老朽化した物資輸送車を更新した

◆生活環境課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
柏塚南側町有地駐車場整備工事	1,279				1,279	不安が懸念される湧水トンネル公園の臨時駐車場としてだけでなく、様々な用途として汎用性を持たせた土地活用が可能となるため、大碑碑周辺を鉄鋼スラグ整備を行った。
高森峠外3件環境整備事業	4,756				4,756	高森峠、高森公園等(総面積24.57ha)の観光施設整備を行い、世界文化遺産登録を目指すための景観保全にも寄与した。
奥阿蘇キャンプ場管理棟等塗装工事	6,556		5,900		656	【公共施設等適正管理推進事業債】 建築から28年が経過し、塗装が劣化しており腐食の恐れがあるため、長寿命化のために再塗装を実施。
旧河原小グラウンドヘリポート整備工事	2,640		2,600		40	【緊急防災・減災事業債】 高森町地域防災計画において設定されている旧河原小グラウンドに「緊急時ヘリポート」として整備。
N T T ドコモ鉄塔敷地整備工事(草切・伐根)	1,001				1,001	情報格差是正のため山東部に設置したNTTドコモの鉄塔について、設置後15年が経過し、未舗装部分に雑木が生い茂っていることから管理に支障をきたしているため、敷地内の雑木の伐採伐根整備を行った。(5ヵ所)
N T T ドコモ鉄塔敷地コンクリート舗装整備工事	1,265				1,265	情報格差是正のため山東部に設置したNTTドコモの鉄塔について、設置後16年が経過し、未舗装部分に雑木が生い茂っていることから管理に支障をきたしているため、敷地内の雑木の伐採伐根整備後、コンクリート舗装を行った。(5ヵ所)
横町子ども公園駐輪場等整備工事(撤去+舗装)	1,758			1,758	0	【ふるさと納税活用事業】 横町子ども公園を利用される方が多くなる中、隣接している土地に駐輪場(自転車・シニアカー)を整備することにより、お子様からお年寄りまで安全に利用できる場所を提供できた。
公共施設等総合管理計画更新業務	1,711				1,711	高森町における公共施設の個別施設計画に基づき総合管理計画を策定しており、その更新業務を行った。令和5年度においては各課へのヒアリングを行い、より充実した内容とすべく取り組み、財政面を含めた今後の全公共施設のあり方に関する指針とする。
高森峠千本桜てんぐ巣病対策業務委託	352				352	高森峠のお花見広場及び沿線に蔓延しているてんぐ巣病の被害部を除去し、桜の長寿命化を図りアフターコロナを見据えた観光地・観光産業の再生に向けて魅力のある高森峠として整備します。
高森湧水トンネル公園監視カメラ整備更新業務委託	872				872	設置から15年以上経過しており、機器の不具合等が頻繁に発生していた。機器更新により来園者の安全性を確保できた。
高森湧水トンネル公園非常灯誘導灯修繕	1,072				1,072	リニューアルに伴い利用者が顕著な湧水トンネル公園において、園内の設置してある誘導灯7箇所、上部に設置してある非常灯10ヵ所を更新することで、避難時に来園者が安全に屋外へ避難するための準備が確保できた。
横町子ども公園日除けスターテント購入	400			400	0	【ふるさと納税活用事業】 横町子ども公園において遊具で遊ぶ子供達を日陰で見守ることができるよう整備した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
南阿蘇鉄道全線再開イベント	10,230	7,671			2,559	南阿蘇鉄道の全線開通に併せ、記念イベントを実施。 ※令和5年7月15日
運送事業者燃料費支援給付金	802				802	原油価格高騰の影響を受けた運送事業者に対し、事業活動の継続を支援するため給付金を給付。
鉄道経営対策補助金	39,028		39,000		28	地方債を活用し、南阿蘇鉄道の老朽化した車両2両分を更新するために、国・県・町・村にて費用を負担した。
エンタメチャレンジスクール事業	5,410	4,057		1,353	0	演劇に興味がある若者（幼・小・中高生対象）に、「本物」と触れ合う機会を創出し、096K熊本歌劇団と連携したワークショップを実施。
高森町総合計画策定業務	4,620				4,620	令和5年から令和9年を計画期間とした、新高森町総合計画を策定。
096Kリンケージ事業	3,990			3,990	0	町内児童生徒等に096Kの舞台鑑賞を実施し、エンタメと触れ合う機会創出を図った。
096Kリンケージ「ワールド」プロジェクト負担金	13,970			13,970	0	フランスで開催されるJapanExpo2023に096K熊本歌劇団が出演。096Kの演劇を通して熊本県及び高森町の情報及びコンテンツを発信。
南阿蘇鉄道高森駅周辺整備第2期工事（B工区）	489,300	176,410		312,890	0	南阿蘇鉄道周辺整備として、南阿蘇鉄道交流施設を新築。（外構含む）
高森町物価高騰対策生活応援商品券事業	31,730				31,730	長引くエネルギー価格の高騰や円安等が地域経済に与える影響を緩和し、地域内の消費を喚起させるために「高森町生活応援商品券（1人5,000円分）」の配付を実施。
ふるさと応援グリーンツーリズム観光資源創出	9,942				9,942	グリーンツーリズムの促進を図るため、花や樹木、自然景観を活用した観光資源創出に係る植樹等に係る経費に対して補助金を給付した。

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業	6,508	6,507			1	低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人あたり5万円を支給した。また、県の独自事業として、対象世帯に対し2万円（第2子以降の児童1人につき5千円加算）の上乗せ給付を行った。
子ども食堂運営支援事業	428	377			51	町内で子ども食堂を実施している団体に対し、子ども食堂の開催回数に応じて運営支援補助金を交付した。
パパママ応援入園祝い金支給事業	460				460	入園用品等の購入に係る負担を軽減するため、新たに保育所等に入園した児童の保護者に対し、園児1人あたり2万円を支給した。
パパママ応援0歳からの保育料等完全無償化事業	4,046				4,046	国が実施している幼児教育・保育の無償化の対象外である0歳～2歳の保育料（課税世帯）及び副食費を完全無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。
パパママ応援在宅育児支援事業	2,235				2,235	保育料等の完全無償化にあわせ、保育所等を利用せずに生後3か月以上の児童を1か月以上自宅で保育する家庭に対し、対象児童1人あたり月15,000円を支給した。
産後ケア事業	489	244			245	出産後1年以内の母子の心身のケアや育児のサポート等を行うため、助産所や産科医療機関などに委託し、利用者負担なしで産後ケア事業を実施した。
たかもり子育て応援デジタル化事業	812				812	園児の登降園の状況や保護者との連絡、帳票書類等をアプリで管理できるようにするため、町立保育園にICTシステムを導入し、保護者の利便性の向上及び職員の業務負担の軽減を図った。
マイナンバーカード取得促進事業	2,490				2,490	新型コロナ臨時交付金を活用し、地域経済活性化とマイナンバーカードの普及のため、マイナンバーカードを取得した町民を対象に5,000円を給付した。
書かない窓口導入事業	20,680	10,340			10,340	窓口の各種証明書ごとに来庁者が、氏名や住所等を繰り返し記入する必要があったが、窓口業務支援システムの導入により、書類記入を簡素化し、来庁者の負担を軽減することができるようになった。
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	30,180				30,180	非課税世帯へ1世帯あたり3万円給付
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支追加援給付金	70,630				70,630	非課税世帯へ1世帯あたり7万円給付
住民税均等割りのみ課税世帯重点支援給付金	18,900				18,900	住民税均等割りのみ課税世帯へ1世帯あたり10万円給付
低所得者の子育て加算給付金	2,850				2,850	非課税世帯又は住民税均等割りのみ課税世帯に扶養されている、18歳以下の児童一人当たり5万円給付

◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
住民健診 (一般健診・がん検診)	9,142	37			9,105	早世予防・若い頃からの生活習慣病予防の為に、20歳から39歳の健診を実施した。(実績90名 前年度120名)また、がんの早期に発見・早期治療の為、特定健診とがん健診のセット健診を実施し、前年度より受診者が増加した。(胃がん実績 327名 前年度278名 腹部エコー実績838名 前年度828名)
特定健診	14,555	10,608			3,947	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。(対象:40~74歳、令和5年度受診者数607名 特定健診受診率53.8% ※R6.10月確定予定 R4県平均受診率37.7%)
在宅要介護者等介護者支援手当	830				830	日常生活において常時介護を必要とする介護者の精神的及び経済的な負担を軽減し、在宅福祉の向上を図った。(年度未受給者数:9名)
集落支援員事業	35,973				35,973	特別交付税(集落支援員)を活用し、健康推進支援員を8名配置した。各集落の課題把握、いきいき百歳体操やポッチャ、UDeスポーツの普及を通して、通いの場の活性化を図った。また、通いの場において半年に1度体力測定を行い、結果説明をテレビ会議システムを活用して理学療法士が行い、モチベーションの維持向上を図った。
高森オープンタウン事業	1,479			1,479		通いの場活動の目標として高森オープンタウン(通いの場対抗ポッチャ大会)を開催し、53チーム290人が参加した。大会後も各集落でポッチャ大会が開催など通いの場活動の活性化につながった。
地域福祉推進員事業	4,276				4,276	特別交付税(集落支援員)を活用し、地域福祉推進員を社会福祉協議会に1名配置した。地域の様々な課題把握や通いの場に行けない方などを中心に送迎付きのミニデイサービスを町全域で実施した。
スマホ教室	0				0	総務省デジタル活用支援推進事業を活用し、町及び参加者の負担なくスマホ教室を開催した(初級コース5会場41名、中級コース5会場28名)。通いの場において実施しているパソコン教室やテレビ会議システムの活用と併せてデジタルディバイド(情報格差)解消を図った。

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業次世代人材投資事業	5,250	5,250			0	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、農業者の経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取組を行い、必要な人材力の強化を図った。
多面的機能支払事業	34,818	26,266			8,552	第2期5年目となり集落機能向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	47,079	35,310			11,769	第5期4年目となり、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行ったことから新たに加算措置の取組を実施した。
熊本型放牧高度化支援事業	2,588	2,588			0	県補助を活用し、牧野組合へ放牧条件整備費用（隔障物、肥培管理、放牧施設、簡易草地更新）の補助を行った。
高森町ふるさと応援農地耕作条件改善事業	5,400			5,400	0	ふるさと納税を活用し、農道が狭く、農業用機械の乗入れに支障を来している農道を整備することで、耕作条件の改善を図った。
団体営農業農村整備事業	33,846	22,770	9,300	1,693	83	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図ることを目的に、用水路の改修工事を2件実施。また、改修工事を実施するための測量設計業務を1件実施。
間伐材供給安定化緊急対策事業	13,685	6,843			6,842	間伐の実施及び間伐材の流通を促進するため、間伐材流通経費の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起し、適正な森林整備と木材の安定供給を図った。
森の魅力向上事業	6,403			6,403	0	森林環境譲与税を活用し、間伐や枝打ち、鳥獣被害対策、作業道補修に対して補助を行った。
有害鳥獣駆除助成金	28,290	12,908			15,382	高森町緊急捕獲等計画により鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害獣の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。（実績：イノシシ735頭、シカ1,596頭、サル3頭）
県営第一草部地区基盤整備事業	6,349	2,794			3,555	県営第一草部地区基盤整備事業が国の事業採択を受け令和5年度より事業開始。換地計画原案作成（一部） 境界立会い 環境調査を実施
地域計画策定に関する目標地図属性レイヤ作成業務委託	1,969				1,969	人・農地プラン法定化に伴い、地域計画及び目標地図作成のため、集落ごとの話し合いを行うための目標地図の素案を業務委託により作成した。（19地区）
中山間地農業ルネッサンス推進事業補助金（スーパー中山間地域創生事業）	5,300	5,300			0	国庫補助を活用し、野尻地域の農業団体(NOKaTs)に対し、本年度は商品在庫管理システムの導入、また、同システムを導入した先進地視察を行い、今後の販路拡大及び事業効率化等、基幹産業維持に対する補助を行った。
農業土壌改良事業	823				823	ふるさと納税応援寄付金を活用し、作物の品質向上と収益安定力の確保、及び有機農業の推進を行うためアグリセンターで生産する堆肥の購入代金（町内購入者/50%）の補助を行った。

◆税務課

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	96,455	71,175			25,280	昭和54年度から継続して実施しており、大字永野原の一部の測量(1.19k㎡)、大字永野原の一部の一筆地調査(0.30k㎡)、大字下切の一部の一筆地調査(2.80k㎡)、大字永野原の一部の閲覧(1.79k㎡)を実施した。

◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路改良 (繰越事業)	102,572	49,133	53,300	0	139	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	4,521	0	0	0	4,521	詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	239,289	119,990	108,400	0	10,899	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	8,360	3,183	3,500	0	1,677	詳細は「道路関係別紙」参照
合併浄化槽設置整備事業	4,086	2,032			2,054	国及び県補助事業を活用し、個人宅の合併浄化槽の新設、又は汲取り式及び単独処理浄化槽からの転換に係る費用に対して補助を行った。(11基)
町営住宅外壁塗装工事 工事(旭A団地)	12,430	4,312			8,118	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。(旭A団地3棟6戸)

◆教育委員会

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
パパママ応援進学費用助成事業	15,150				15,150	子ども・子育て支援を目的に高森町立小中義務教育学校入学者及び高森町立学校を卒業後に高等学校等へ入学した町民の保護者へ進学費用を助成。 (内訳)
パパママ応援修学旅行費助成事業	4,353				4,353	子ども・子育て支援を目的に町立学校に在学する児童生徒の修学旅行費用を全額助成。 (内訳) 高森中央小学校及び東学園前期課程 833,776円
ジュニア防災検定受験料助成事業	320				320	町立学校に在学する児童生徒のジュニア防災検定受験料を全額助成。 (内訳) 初級 1,890円×39名=73,710円 中級 2,700円×45名=121,500円
リーディングDXスクール事業	2,234	2,234				文部科学省委託事業により、外部有識者の伴走支援を受けて1人1台端末とクラウド環境を活用した授業改善や、校務のDX化について研究・実践し、公開授業やホームページ等を通して県内外へ普及した。
高森町立高森東学園義務教育学校渡り廊下改修工事	9,790				9,790	経年劣化により変形・破損している高森東学園義務教育学校の渡り廊下について、雨天時の児童・生徒の安全を図るため、旧高森東中学校入口側と旧高森東小学校入り口側に強靱なアーチウェイを設置。
高森高校マンガ学科クリエイティブ・ディレクター派遣	6,347			6,347	0	漫画に派生するコンテンツや職業に関わるあらゆる可能性を広げるために高森高校マンガ部の課外活動に対し、マンガに関する現役プロと編集者が専門的な指導を実施。
高森高校マンガ学科プロモーションビデオ作成	3,300			3,300	0	7月開催のオープンスクールに合わせ、第2期入学生を全国から募集するためのプロモーションビデオを作成し、様々な広報媒体に展開し、入学生の確保に活用。
高森高校マンガ学科通学バス運行委託	5,610			5,610	0	南阿蘇鉄道的全線運転再開までの期間(4月～7月)、マンガ学科生の通学を支援するためバスを運行。
高森町営学生寮「時空とベース」管理運営委託	27,333			27,333	0	通学が困難な高森高校(21名)及び高森中学校生徒(22名)を受け入れ、自主・自律・友愛の精神を養い優秀な人物を育成するため、民間業者に寮運営を委託。
高森町タブレット図書館設置事業	13,454				13,454	高森町全町民にタブレット図書館のアカウントを配布し、電子図書館11,310冊、TRC-DLマガジンは3,825冊の合計15,135冊の書籍数を整備した。また、延べ1040人の町民がタブレット図書館を利用し、合計4,364冊の貸出数であった。併せて町内44ヶ所の公民館にタブレット図書館専用端末を配置した。
高森町史編さん事業	7,996				7,996	自然編6名、文化・産業編7名、歴史編6名の執筆委員による町内の現地調査、聞き取り調査、アンケート調査を行い、各編の章立て(執筆分量一人当たり40～50P分)を作成した。
高森のにわか記録調査事業	4,960	1,549			3,411	文化庁の補助事業を活用して、高森のにわか調査事業を実施し、調査報告書(700部)を刊行した。
地域スポーツクラブ活動体制整備事業(運動部活動の地域移行に向けた実証事業)	1,088	1,088			0	部活動検討委員会を設立。高SP0の地域指導者を活用した休日部活動の指導や生徒、保護者、指導者へのアンケート、また、地域指導者等を対象にした研修会を実施。
高SP0事業負担金	1,100				1,100	23教室、419名の会員が登録。幼児から高齢者まで幅広い年代で積極的なクラブ活動を維持し、地域の運動環境を整備した。
熊本県高森町スポーツ・文化合宿支援事業	438				438	町内の社会体育・教育施設の有効活用、宿泊施設の利用により地域経済の活性化を図ることを目的に実施した。県内外より10団体(剣道・サッカー・バスケットボール・相撲)146人が利用。
高森町産和牛給食事業	720			720		【ふるさと納税活用】 食育の一環として「地産地消」を推進し、児童・生徒が地域で生産されたものを食すことで郷土愛を育むことを目的として、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。(530名、和牛給食5献立実施) 10/25和牛焼き肉、11/14和牛ミートスパゲティ、12/19和牛ビーフシチュー、1/22和牛カレー、2/9和牛すき焼き

◆議会事務局

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
会議録電子化業務委託事業	992				992	永久保存である会議録の紙の劣化及び腐食による損失を防ぐため、明治時代から保管されている議事録を電子化した。

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	24,160				24,160	放送データのアーカイブ化を進めており、番組内容にも地域おこし協力隊を活用し、新番組作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。
子ども教育支援番組制作委託料	2,310				2,310	学習番組を制作しいつでもどこでも学習する環境を整えることで子供の学力向上を図り、サブチャンネルの更なる充実を実現した。

令和5年度 主な施策の成果表

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
(道路改良 明線)	1. 片山・下山線道路改良事業	66,698	28,936	37,700	0	62	道路改良工事延長 L=340m
	2. 男原線道路改良事業	35,874	20,197	15,600	0	77	道路改良工事延長 L=316m
	道路改良（明線）小計	102,572	49,133	53,300	0	139	
(交通安全対策 現年)	高森町内交通安全施設区画線設置工事	4,521				4,521	施工延長L=4410.8m 区画線設置工事
	交通安全対策（現年）小計	4,521	0	0	0	4,521	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
1.高森町管内橋梁定期点検業務委託	5,720	3,586	0		2,134	橋梁N=23橋(全112橋)の近接目視点検業務
2.高森町道路台帳修正業務委託	1,870				1,870	道路台帳修正 路線数 N=5路線
3.路面清掃車による清掃作業委託	1,084				1,084	町道の路面清掃 延長L=252km 路線数N=16路線
4.高森町景観向上対策事業	4,818				4,818	西部地区(色見・上色見区)の町道支障木撤去作業業務
5.高森町無電柱化事業管理業務委託	5,885	3,509	2,300		76	無電柱化工事に伴う管理業務 N=1業務
6.東黒岩橋橋梁補修設計設計業務委託	6,204	3,890	2,300		14	橋梁補修設計 橋長L=10.5m
7.味鳥橋橋梁架替設計業務委託	33,774	21,176	12,500		98	橋梁架替設計 橋長L=10.6m
8.高森駅周辺無電柱化工事	74,660	46,810	27,800		50	施工延長L=710m 無電柱化工事
9.上ノ原橋橋梁補修工事	13,267	8,318	4,900		49	施工延長L=45.3m 橋梁補修工事
10.下原橋橋梁補修工事	9,227	5,785	3,400		42	施工延長L=7.2m 橋梁補修工事
11.針ノ耳橋橋梁補修工事	16,562	10,384	6,100		78	施工延長L=10.42m 橋梁補修工事
12.大畑橋橋梁撤去工事	4,000	2,508	1,400		92	施工延長L=20.24m 橋梁撤去工事
13.中原橋橋梁補修工事	2,005	1,257	700		48	施工延長L=6.2m 橋梁補修工事
14.第三洗川橋橋梁補修工事	6,644	4,166	2,400		78	施工延長L=5.85m 橋梁補修工事
15.仲江橋橋梁補修工事	4,191	2,628	1,500		63	施工延長L=3.4m 橋梁補修工事
16.上西丁橋橋梁補修工事	3,476	2,180	1,200		96	施工延長L=4.7m 橋梁補修工事
17.水上橋橋梁補修工事	6,050	3,793	2,200		57	施工延長L=2.98m 橋梁補修工事
18.大切畑・下切線道路側溝整備工事	3,630		3,600		30	道路側溝整備工事 施工延長 L=66.7m
19.色見環状線道路側溝整備工事	6,431		6,400		31	道路側溝整備工事 施工延長 L=109.9m
20.森・豆塚線道路側溝整備工事	29,791		29,700		91	道路側溝整備工事 施工延長 L=422.1m
道路維持(現年) 小計	239,289	119,990	108,400	0	10,899	

道路維持(現年)

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
(道路 現年改良)	1. 掛干線測量設計業務委託	8,360	3,183	3,500		1,677	道路改良延長L=130m 用地測量業務
	道路改良(現年) 小計	8,360	3,183	3,500	0	1,677	

第2 令和6年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じることになっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

(単位：千円)

区 分	当 初	補 正 第 1 号	補 正 第 2 号	補 正 第 3 号	補 正 第 4 号			R5 繰越明許等	9月補正後 現計予算 額
一般会計	6,770,000	9,000	220,107	301,465	695,033			520,957	8,516,562
特別会計	2,406,111	31,188	8,416	0	0				2,445,715
合 計	9,176,111	40,188	228,523	301,465	695,033			520,957	10,962,277

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P31～34)を参照ください。
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

1. **第1号補正** 4月17日臨時会
第1号補正予算は、将来を担う人材育成基金を活用した高森町次世代定住促進奨学金の補正で歳入歳出9,000千円の増額となり、総額6,779,000千円となりました。
2. **第2号補正** 6月21日定例会
第2号補正予算は、4月人事異動に伴う補正や国・県の補助金を活用した事業のための補正で歳入歳出220,107千円の増額となり、総額6,999,107千円となりました。
3. **第3号補正** 7月30日定例会
第3号補正予算は、ふるさと応援寄附金の状況に応じた経費等の補正で歳入歳出301,465千円の増額となり、総額7,300,572千円となりました。
4. **第4号補正** 9月20日定例会
第4号補正予算は、ふるさと応援寄附金の状況に応じた経費やDX関連事業に係る補正で歳入歳出695,033千円の増額となり、総額7,995,605千円となりました。

第3

令和6年度 上半期における予算の執行状況

表9

令和6年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	760,796	7.6	487,586	13.8	64.1	△ 273,210
2 地 方 譲 与 税	111,280	1.3	38,580	1.1	34.7	△ 72,700
3 利 子 割 交 付 金	100	0.0	58	0.0	58.0	△ 42
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	538	0.0	44.8	△ 662
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,200
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	6,489	0.2	648.9	5,489
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	1.6	84,743	2.4	63.2	△ 49,257
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	3,386	0.1	112.9	386
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	1,073	0.0	26.8	△ 2,927
10 地 方 特 例 交 付 金	3,000	0.0	22,948	0.7	764.9	19,948
11 地 方 交 付 税	2,250,000	26.4	1,617,488	45.9	71.9	△ 632,512
12 交通安全対策特別交付金	700	0.0	281	0.0	40.1	△ 419
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,387	0.3	4,029	0.1	18.0	△ 18,358
14 使 用 料 及 び 手 数 料	120,982	1.4	63,118	1.8	52.2	△ 57,864
15 国 庫 支 出 金	908,762	10.7	32,964	0.9	3.6	△ 875,798
16 県 支 出 金	647,019	7.6	76,739	2.2	11.9	△ 570,280
17 財 産 収 入	14,478	0.2	5,601	0.2	38.7	△ 8,877
18 寄 附 金	1,510,550	17.7	836,465	23.7	55.4	△ 674,085
19 繰 入 金	1,010,190	11.9	4,379	0.1	0.4	△ 1,005,811
20 繰 越 金	149,822	1.8	185,383	5.3	123.7	35,561
21 諸 収 入	146,622	1.7	54,405	1.5	37.1	△ 92,217
22 町 債	715,474	8.4	0	0.0	0.0	△ 715,474
歳 入 合 計	8,516,562	99	3,526,253	100	41.4	△ 4,990,309

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	68,036	0.8	35,198	1.3	51.7	32,838
2 総 務 費	2,304,301	27.1	743,350	27.8	32.3	1,560,951
3 民 生 費	1,722,958	20.2	622,125	23.2	36.1	1,100,833
4 衛 生 費	308,513	3.6	133,224	5.0	43.2	175,289
5 農 林 水 産 業 費	379,693	4.5	142,172	5.3	37.4	237,521
6 商 工 費	162,092	1.9	56,057	2.1	34.6	106,035
7 土 木 費	1,025,876	12.0	239,638	9.0	23.4	786,238
8 消 防 費	361,877	4.2	145,911	5.5	40.3	215,966
9 教 育 費	760,279	8.9	285,637	10.7	37.6	474,642
10 災 害 復 旧 費	5,736	0.1	4,166	0.2	72.6	1,570
11 公 債 費	543,408	6.4	268,820	10.0	49.5	274,588
12 諸 支 出 金	863,793	10.1	82	0.0	0.0	863,711
13 予 備 費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	10,000
歳 出 合 計	8,516,562	100	2,676,380	100	31.4	5,840,182

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

令和6年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,079,974	43.1	476,035	45.3	44.1	△ 603,939
2 後期高齢者医療特別会計	136,672	5.6	61,136	5.8	44.7	△ 75,536
3 介護保険特別会計	1,041,070	42.6	445,842	42.5	42.8	△ 595,228
4 簡易水道事業特別会計	146,649	6.0	56,137	5.3	38.3	△ 90,512
5 農業用水供給事業 特別会計	41,348	1.7	10,743	1.0	26.0	△ 30,605
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	2	0.0	0	0.0	0.0	△ 2
歳 入 合 計	2,445,715	99	1,049,893	100	42.9	△ 1,395,822

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,079,974	43.1	384,365	44.1	35.6	695,609
2 後期高齢者医療特別会計	136,672	5.6	20,070	2.2	14.7	116,602
3 介護保険特別会計	1,041,070	42.6	424,067	47.5	40.7	617,003
4 簡易水道事業特別会計	146,649	6.0	54,971	6.2	37.5	91,678
5 農業用水供給事業 特別会計	41,348	1.7	10,103	1.1	24.4	31,245
6 鉄道経営対策事業基金 特別会計	2	0.0	0	0.0	0.0	2
歳 出 合 計	2,445,715	99	893,576	101	36.5	1,552,139

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 令和6年度 上半期

令和6年9月30日現在の収入状況は、付表8(P35)のとおりです。

調定額の866,068千円に対して、収入額は487,586千円、収入率は54.7%（前年同時期比51.5%）です。

(2) 令和5年度

令和5年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P36)のとおりです。

調定額は866,068千円で、前年度の649,853千円に比べて216,215千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税556,379千円が最も大きく、次に町民税220,814千円の順です。

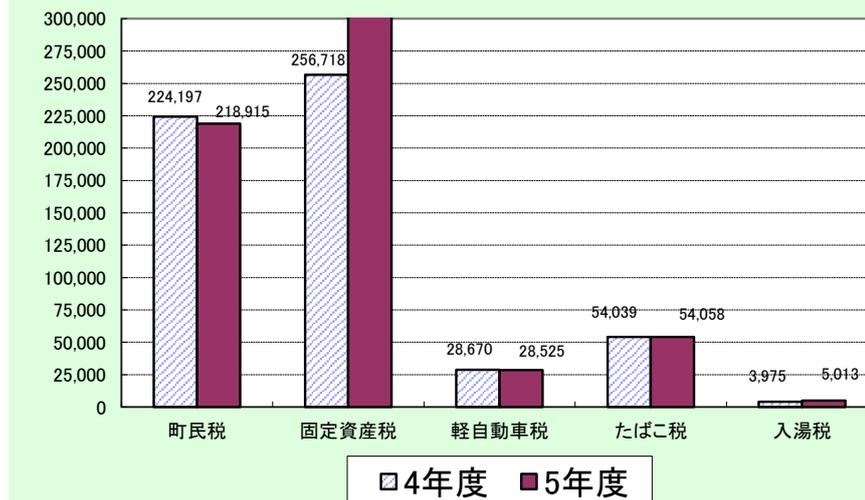
収入額は848,031千円で、前年度の567,599千円に比べて280,432千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税541,520千円、町民税218,915千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	4年度収入額	5年度収入額	4年度調定額	5年度調定額
町民税	224,197	218,915	227,951	220,814
固定資産税	256,718	541,520	333,761	556,379
軽自動車税	28,670	28,525	28,854	28,592
たばこ税	54,039	54,058	54,039	54,058
入湯税	3,975	5,013	5,248	6,225
合計	567,599	848,031	649,853	866,068

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

令和5年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

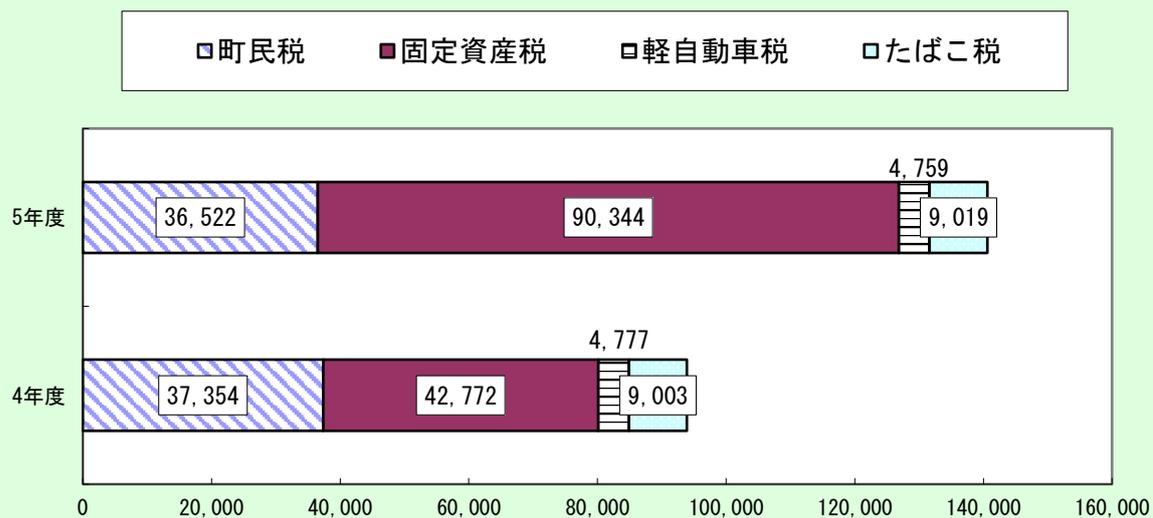
対前年度比で46,738円の増となっています。これは、固定資産税の増が要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	4年度	5年度
	R5.3.31現在：6,002人	R6.3.31現在：5,994人
町 民 税	37,354	36,522
固定資産税	42,772	90,344
軽自動車税	4,777	4,759
たばこ税	9,003	9,019
合 計	93,906	140,644

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 令和5年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

令和5年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,139,036千円で、前年度末（5,278,030千円）に比べ138,994千円減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが71.6%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが27.4%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 令和5年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

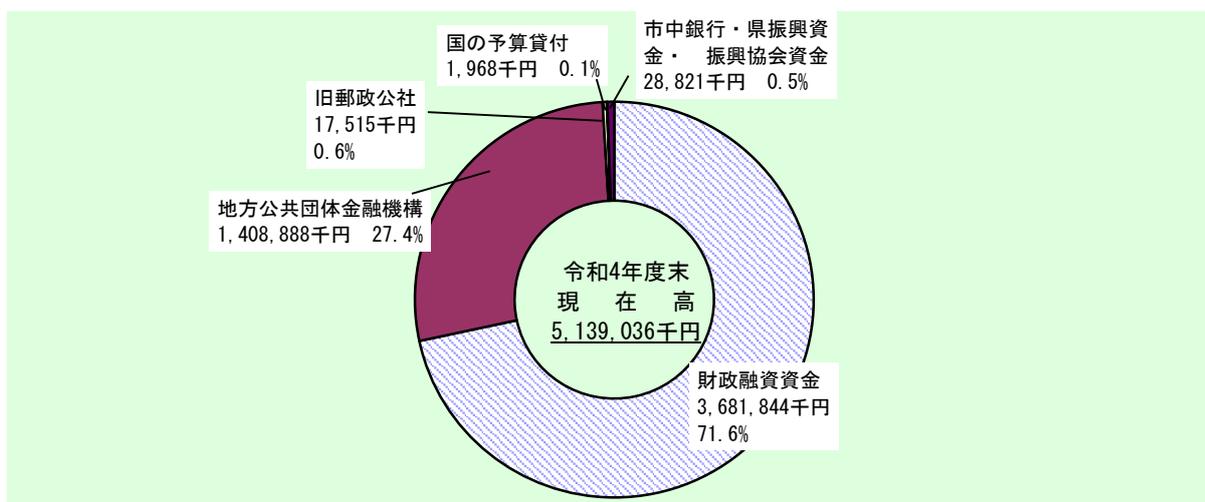


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 令和6年度上半期の状況

令和6年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金263,639千円を償還したことにより、令和6年9月30日現在の町債の現在高は5,014,391千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	5年度末 町債現在高	6年度上半期 借入額	6年度上半期 償還元金	6年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	3,900,772	0	238,732	3,662,040	73.1
財政融資資金	3,871,256	0	232,903	3,638,353	72.6
旧郵政公社	29,516	0	5,829	23,687	0.5
地方公共団体金融機構	1,344,038	0	23,466	1,320,572	26.3
国の予算貸付	2,912	0	525	2,387	0.0
市中銀行	30,308	0	916	29,392	0.6
共済等	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0.0
計	5,278,030	0	263,639	5,014,391	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和6年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

6年度上半期借入金	6年度上半期償還元金	6年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
 - 行政財産……
 - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
 - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
 - 普通財産…………… 行政財産以外は一切の財産
- 2 物品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、令和6年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和6年 3月31日現在	増 減	令和5年 9月30日現在	令和6年 3月31日現在	増 減	令和6年 9月30日現在
行政財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676	2,676
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324	1,324	103	103
		その他の施設				
	公共用 財産	学校	118,025	118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040	49,040	13,585	13,585
公園 その他の施設		27,073 281,817	27,073 281,817	28,565	△ 3,629 24,936	
小 計	486,451		486,451	63,693	△ 3,629 60,064	
普通財産	その他	54,617	588	55,205	525	809 1,334
	山林	5,215,149		5,215,149		
	警察治安林	17,500		17,500		
	原野	5,695,744		5,695,744		
小 計	10,983,010	588	10,983,598	525	809 1,334	
合 計	11,469,461	588	11,470,049	64,218	△ 2,820 61,398	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
	令和6年 3月31日現在	増 減	令和6年 9月30日現在	令和6年3月31日現在
所 有	3,507,405		3,507,405	116,921
分 収	部 落	1,192,010	1,192,010	80,038
	県 行	264,100	264,100	13,270
その他の権原によるもの	251,634		251,634	26,969
合 計	5,215,149		5,215,149	237,198

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,947,202,431 千円	簡易水道事業基金 398,424,000円 農業用水供給事業基金 826,076,104円 財政調整基金 722,702,327円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374 千円	

(5) 基 金

令和6年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	2,393,770 千円	うち、722,702千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,158 千円	
消 防 団 基 金	2,288 千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	637,767 千円	うち、398,424千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	882,199 千円	うち、826,076千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	49,376 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	47,009 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	200,001 千円	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,901 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	801,849 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	2,532 千円	
災 害 基 金	23,620 千円	
つ な が る ひ か り 通 信 基 金	20,001 千円	
南 阿 蘇 鉄 道 復 興 応 援 基 金	118,432 千円	
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	200,016 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
熊 本 県 立 高 森 高 等 学 校 魅 力 化 推 進 基 金	76,604 千円	
未 来 の ま ち づ く り 事 業 継 承 基 金	65,166 千円	
エンタメ業界と連携したまちづくり 推 進 基 金	50,688 千円	
高 森 町 将 来 を に な う 人 材 育 成 基 金	100,000 千円	
合 計	5,695,377 千円	

付表1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	歳入額 (A)	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418	7,658,870	9,604,820	10,447,248	9,039,080
	歳出額 (B)	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,689	5,639,736	7,449,525	9,380,353	10,040,028	8,849,639
	(A) - (B) (C)	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467	407,220	189,441
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	51,602	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	58,713
	事故繰越額				6,292						2,057
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	51,602	0	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077	327,722	60,770
	実質収支(C) - (D) (E)	94,138	0	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390	79,498	128,671
	単年度収支 (F)	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051	△ 91,892	49,173
	積立金 積立額 (G)	46,217	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029	152,280	377,195	269,060	201,490
	積立金 取崩し額 (H)	100,000	60,000	100,000	200,000	32,297	0	0	0	111,000	
	地方債繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246	66,168	250,663
	財政調整基金年度末現在高	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745	1,657,025	2,192,280	2,393,770

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736
2年度	900,023	574,630	485,743	462,791	513,494	5,717	57,571	1,546,249	91,777	1,807,736	567,569	432,263	3,962	7,449,525
3年度	981,176	767,093	491,738	290,419	282,355	7,200	61,648	3,087,765	74,581	936,687	1,920,240	476,157	3,294	9,380,353
4年度	949,287	666,198	517,930	655,945	755,327	2,100	30,248	3,263,097	81,213	1,448,007	1,217,093	452,563	1,020	10,040,028
5年度	930,327	607,201	538,060	825,889	155,446		14,739	2,875,881	124,039	966,516	1,186,646	430,725	194,170	8,849,639

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費			災害復旧 事業費	合 計	歳出合計	
		うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金				
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	0.3%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	1.1%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成30年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.7%	2.3%		
令和元年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.6%	2.0%		
令和2年度	決算額	982,002	462,791	513,494	5,717	57,571	1,039,573	7,449,525
	構成比	94.5%	44.5%	49.4%	0.8%	5.5%		
令和3年度	決算額	579,974	290,419	282,355	7,200	61,648	641,622	9,380,353
	構成比	90.4%	45.3%	44.0%	1.1%	9.6%		
令和4年度	決算額	1,413,372	655,945	755,327	2,100	30,248	1,443,620	10,040,028
	構成比	97.9%	45.4%	52.3%	0.6%	2.1%		
令和5年度	決算額	982,285	825,839	156,446		14,739	997,024	8,849,639
	構成比	98.5%	82.8%	15.7%	0.0%	1.5%		

付表 4

令和 6 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初予算		4月臨時議会 (4/17)	6月定例議会 (6/13)	7月臨時議会 (7/30)	9月定例議会 (9/12)	R4 事故繰越	R5 繰越明許等	令和6年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号			予算額	構成比	予算額	構成比
		%								%		%
1 町 税	760,796	9.3							760,796	8.9	803,594	6.8
2 地 方 譲 与 税	111,280	1.6							111,280	1.3	98,994	1.2
3 利 子 割 交 付 金	100								100		250	
4 配 当 割 交 付 金	1,200								1,200		1,200	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200								1,200		1,200	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000								1,000		1,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	2.0							134,000	1.6	134,000	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000								3,000		3,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1							4,000		4,000	
10 地 方 特 例 交 付 金	3,000								3,000		3,649	
11 地 方 交 付 税	2,250,000	33.2							2,250,000	26.4	2,459,413	30.4
12 交通安全対策特別交付金	700								700		700	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,387	0.3							22,387	0.3	22,215	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	120,982	1.8							120,982	1.4	128,088	1.6
15 国 庫 支 出 金	698,822	10.3		44,233		22,985		142,722	908,762	10.7	970,667	12.0
16 県 支 出 金	502,642	7.4		27,917		72,095		44,365	647,019	7.6	555,822	6.9
17 財 産 収 入	14,363	0.2				115			14,478	0.2	12,709	0.2
18 寄 附 金	610,550	9.0			300,000	600,000			1,510,550	17.7	1,210,050	15.0
19 繰 入 金	847,038	12.5	9,000	141,898	1,465	△ 24,771		35,560	1,010,190	11.9	585,693	7.2
20 繰 越 金	80,000	1.2				44,612		25,210	149,822	1.8	413,247	5.1
21 諸 収 入	140,740	2.1		6,059		△ 177			146,622	1.7	61,772	0.8
22 町 債	462,200	6.8				△ 19,826		273,100	715,474	8.4	619,600	7.7
歳 入 合 計	6,770,000	98	9,000	220,107	301,465	695,033		520,957	8,516,562	100	8,090,863	97

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初予算		4月臨時議会 (4/17)	6月定例議会 (6/13)	7月臨時議会 (7/30)	9月定例議会 (9/12)	R4	R5	令和6年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号			繰越明許	予算額	構成比	予算額
		%								%		%
1 議 会 費	67,647	1.0		325		64			68,036	1.0	68,719	0.8
2 総 務 費	1,708,514	25.2		63,566	150,000	338,138		44,083	2,304,301	27.1	2,649,489	32.7
3 民 生 費	1,557,412	23.0		100,678		20,503		44,365	1,722,958	20.2	1,492,035	18.4
4 衛 生 費	283,552	4.2		22,814	1,000	1,147			308,513	3.6	300,610	3.7
5 農 林 水 産 業 費	389,820	5.8		△ 1,606	465	△ 8,986			379,693	4.5	388,741	4.8
6 商 工 費	120,538	1.8		14,753		26,801			162,092	1.9	226,854	2.8
7 土 木 費	760,736	11.2		△ 2,014		303		266,851	1,025,876	12.0	974,472	12.0
8 消 防 費	217,614	3.2		5,982		8,377		129,904	361,877	4.2	214,481	2.7
9 教 育 費	699,810	10.3	9,000	15,609		5,606		30,254	760,279	8.9	551,020	6.8
10 災 害 復 旧 費	236							5,500	5,736	0.1	7,795	0.1
11 公 債 費	540,566	8.0				2,842			543,408	6.4	537,708	6.6
12 諸 支 出 金	413,555	6.1			150,000	300,238			863,793	10.1	668,939	8.3
13 予 備 費	10,000	0.1							10,000	0.1	10,000	0.1
歳 出 合 計	6,770,000	100	9,000	220,107	301,465	695,033		520,957	8,516,562	100	8,090,863	100

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度当初予算		4月臨時議会 (4/17)	6月定例議会 (6/13)	7月臨時議会 (7/30)	9月定例議会 (9/12)	R4	R5 繰越明許	令和6年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号			予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	5,260,740	77.7	9,000	92,139	301,465	694,811		65,173	6,423,328	76.4	5,729,631	70.8
(1) 人件費	1,090,104	16.1		28,557		871			1,119,532	13.3	1,010,274	12.5
(2) 物件費	1,852,667	27.4		63,582	151,000	321,260			2,388,509	28.4	2,203,486	27.2
(3) その他	2,317,969	34.2	9,000		150,465	372,680		65,173	2,915,287	34.7	2,515,871	31.1
2 投資的経費	518,987	7.7		11,834				455,784	986,605	11.8	1,358,159	16.8
(1) 普通建設事業費	518,951	7.7		11,834				450,284	981,069	11.7	1,348,764	16.7
(2) 災害復旧費	36							5,500	5,536	0.1	7,745	0.1
(3) 県営事業負担金											1,650	
3 公債費	540,566	8.0							540,566	6.4	537,708	6.6
4 繰出金	449,707	8.0		4,880		222			454,809	5.4	465,365	5.6
歳出合計	6,770,000	101	9,000	108,853	301,465	695,033		520,957	8,405,308	100	8,090,863	100

付表 7

令和 6 年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	令和6年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,065,579	5,979	8,416			1,079,974	1,068,578
後期高齢者医療特別会計	130,077	6,595				136,672	136,964
介護保険特別会計	1,032,277	8,793				1,041,070	1,128,407
簡易水道事業特別会計	137,856	8,793				146,649	149,028
農業用水供給事業特別会計	40,320	1,028				41,348	22,722
鉄道経営対策事業基金特別会計	2					2	9
合 計	2,406,111	31,188	8,416	0	0	2,445,715	2,505,708

付表 8

令和 6 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	217,469	319,592	118,377			201,215	54.4	37.0	34.9
個人	192,291	301,674	101,884			199,790	53.0	33.8	31.9
法人	25,178	17,918	16,493			1,425	65.5	92.0	102.1
固定資産税	488,004	511,555	315,201			196,354	64.6	61.6	57.3
固定資産税	486,493	510,044	313,690			196,354	64.5	61.5	57.2
交付金	1,511	1,511	1,511				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	27,059	28,035	27,903			132	103.1	99.5	98.2
たばこ税	49,782	28,397	23,170			5,227	46.5	81.6	81.6
入湯税	3,660	4,117	2,935			1,182	80.2	71.3	68.6
合 計	785,974	891,696	487,586			404,110	62.0	54.7	51.5

付表9

令和5年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	216,896	220,814	218,915		334	1,565	100.9	99.1	98.4
個人	189,643	193,323	191,474		334	1,515	101.0	99.0	98.6
法人	27,253	27,491	27,441			50	100.7	99.8	99.9
固定資産税	540,481	556,379	541,520		1,242	13,617	100.2	97.3	76.9
固定資産税	538,942	554,840	539,981		1,242	13,617	100.2	97.3	78.2
交付金	1,539	1,539	1,539				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	28,356	28,592	28,525		33	34	100.6	99.8	99.4
たばこ税	54,058	54,058	54,058				100.0	100.0	100.0
入湯税	4,560	6,225	5,013			1,212	109.9	80.5	75.7
合 計	844,351	866,068	848,031		1,609	16,428	100.4	97.9	87.3

付表 10

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和5年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	78,511 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	1,217,246 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	310,935	207,890	0	9,662	20,055	73,328
	老人福祉費	74,787	637	0	10,710	4,824	58,616
	児童福祉総務費	16,053	6,864	0	0	1,035	8,154
	児童措置費	70,848	61,624	0	0	4,570	4,654
	子ども・ひとり親医療福祉費	21,596	1,896	0	0	1,393	18,307
	児童福祉施設費	230,526	148,653	0	7,096	14,869	59,908
	小計	724,745	427,564	0	27,468	46,745	222,968
社会保険	介護保険事業費	175,929	14,132	0	31	11,347	150,419
	後期高齢者医療事業費	175,127	28,066	0	0	11,295	135,766
	国民健康保険事業費	100,829	36,343	0	0	6,503	57,983
	小計	451,885	78,541	0	31	29,146	344,167
保健衛生	予防費	17,478	257	0	0	1,127	16,094
	健康増進事業費	9,142	939	0	0	590	7,613
	母子保健費	13,996	3,604	0	72	903	9,417
	小計	40,616	4,800	0	72	2,620	33,124
合計	1,217,246	510,905	0	27,571	78,511	600,259	

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

付表 1 1

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第70ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にされています。（地方税法第701条）

高森町では、令和5年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入 入湯税 5,013 千円

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
観光費	130,872	0	0	0	5,013	125,859
						0
合計	130,872	0	0	0	5,013	125,859